

○策定にあたってのポイント

次期中長期目標期間において、JSTは第6期科学技術・イノベーション基本計画(令和3年3月26日閣議決定)の中核的な役割を担う機関として、引き続き自らの研究開発戦略立案機能を活用しつつ、ファンディングエージェンシー機能を発揮することが求められる。

このため、次期中長期目標においては、第6期科学技術・イノベーション基本計画に示された「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革」、「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」、「一人ひとりの多様な幸せ(well-being)と課題への挑戦を実現する教育・人材育成」に取り組む。

○項目の柱建ての見直し

第6期科学技術・イノベーション基本計画に示された内容を達成するため、JSTにおいては「社会変革に資する研究開発の推進」、「新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進」の取組を進めるとともに、これらにまたがる横断的取組として「社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創」を、これらを支える基盤的取組として情報基盤や国際戦略基盤をはじめとする「科学技術・イノベーション基盤の強化」や「多様な人材の支援・育成」を図る必要があることから、各項目を柱建てとした。加えて、大学ファンド創設に伴い、引き続きその運用と運用益による大学の研究環境整備及び若手研究者支援に関する業務に取り組む必要があることから、「大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築」を柱建てとした。

第6期科学技術・イノベーション基本計画とJST事業の関係

第6期科学技術・イノベーション基本計画で示された Society 5.0の実現に向けた科学技術・イノベーション政策

1. 国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

- ・価値共創型の新たな産業を創出する基盤となるイノベーション・エコシステムの形成
- ・地球規模課題の克服に向けた社会変革と非連続なイノベーションの推進
- ・様々な社会課題を解決するための研究開発・社会実装の推進と総合知の活用

○対応する主なJST事業

産学連携事業全般、ムーンショット型研究開発、
社会技術研究開発、シンクタンク事業全般(CRDS等)
等

2. 知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

○対応する主なJST事業

戦略創造研究推進事業、未来社会創造事業 等

3. 一人ひとりの多様な幸せ(well-being)と課題への挑戦を実現する教育・人材育成

○対応する主なJST事業

人材育成事業全般



1. 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創

(基本計画1の柱)国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革

- 1. 1. 研究開発戦略の立案・提言 8億円 (8億円)
 - 研究開発戦略センター(CRDS)
- 1. 2. 社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析 7億円 (7億円)
 - アジア・太平洋総合研究センター(APRC) • 低炭素社会戦略センター(LCS)

1. 3. 社会との対話・協働の深化

48億円 (47億円)

- 未来共創推進事業
- 社会技術研究開発

2. 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進

- 2. 1. 新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進 305億円 (238億円)
 - 研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP) • 大学発新産業創出プログラム(START) • 共創の場形成支援
- 2. 2. ムーンショット型研究開発の推進 31億円 (16億円)
- 2. 3. 経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進

(基本計画2の柱)知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化

3. 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進 603億円 (540億円)

- 戦略的創造研究推進事業(新技術シーズ創出) • 先端的低炭素化技術開発 • 未来社会創造事業

4. 多様な人材の支援・育成

(基本計画3の柱)一人ひとりの多様な幸せ(well-being)と課題への挑戦を実現する教育・人材育成

4. 1. 創発的研究の支援 85億円 (0.6億円)

- 創発的研究支援事業
- 次世代研究者挑戦的研究プログラム

4. 2. 多様な人材の育成 41億円 (41億円)

- 次世代人材育成事業
- プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム
- 研究公正推進事業

5. 科学技術イノベーション基盤の強化

5. 1. 情報基盤の強化 43億円 (42億円)

- 科学技術情報連携・流通促進事業
- ライフサイエンスデータベース統合推進事業
- 研究人材キャリア情報活用支援事業

5. 2. 国際戦略基盤の強化 57億円 (46億円)

- 国際科学技術共同研究推進事業(SATREPS、SICORP)
- 国際青少年サイエンス交流事業

6. 大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

1. 社会変革に資する研究開発戦略の立案と社会との共創

1. 1. 研究開発戦略の立案・提言 8億円 (8億円)

- 研究開発戦略センター (CRDS)

1. 2. 社会シナリオの提案・科学技術協力基盤の構築に向けた調査・分析 7億円 (7億円)

- アジア・太平洋総合研究センター (APRC) • 低炭素社会戦略センター (LCS)

1. 未来を共創する研究
開発戦略の立案・提言

1. 3. 社会との対話・協働の深化
48億円 (47億円)

- 未来共創推進事業
- 社会技術研究開発

2. 社会変革に資する研究開発による新たな価値創造の推進

2. 知の創造と経済・社会的価値への転換

2. 1. 新たな価値の共創に向けた産学官連携・スタートアップ創出の推進 305億円 (238億円)

- 研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP) • 大学発新産業創出プログラム (START) • 共創の場形成支援

2. 2. ムーンショット型研究開発の推進 31億円 (16億円)

2. 3. 経済安全保障の観点からの先端的な重要技術に係る研究開発の推進

3. 新たな価値創造の源泉となる研究開発の推進 603億円 (540億円)

- 戦略的創造研究推進事業 (新技術シーズ創出) • 先端的低炭素化技術開発 • 未来社会創造事業

4. 多様な人材の支援・育成

5. 科学技術イノベーション基盤の強化

4. 1. 創発的研究の支援 85億円 (0.6億円)

- 創発的研究支援事業
- 次世代研究者挑戦的研究プログラム

4. 2. 多様な人材の育成 41億円 (41億円)

- 次世代人材育成事業
- プログラム・マネージャーの育成・活躍推進プログラム
- 研究公正推進事業

3. 未来共創の推進と未来を創る人材の育成

5. 1. 情報基盤の強化 43億円 (42億円)

- 科学技術情報連携・流通促進事業
- ライフサイエンスデータベース統合推進事業
- 研究人材キャリア情報活用支援事業

5. 2. 国際戦略基盤の強化 57億円 (46億円)

- 国際科学技術共同研究推進事業 (SATREPS、SICORP)
- 国際青少年サイエンス交流事業

6. 大学ファンドによる世界レベルの研究基盤の構築

国立研究開発法人科学技術振興機構の見直し内容について

(文部科学省から総務省に対して示した見直し内容)

1. 政策上の要請及び現状の課題

- ・国立研究開発法人科学技術振興機構は、科学技術の振興を図ることを目的とする国立研究開発法人であり、科学技術基本計画の中核的な役割を担う機関、このような役割自体は今後も変わるところはない
- ・職員の高年齢化が進んでいるほか、事業数は増加、一方で職員数は約1割減少、限られた職員数で運営するため、プロパー職員の能力向上の機会が減少



2. 講ずるべき措置

- ・若手職員の採用・中途採用の強化をはじめ、定年延長の検討や再雇用等、年齢・性別を問わず多様な職員の活用、DX化を進めることにより業務の効率化、他のファンディングエージェンシーとの人事交流も含めた連携の深化や研修の機会を提供することにより、職員の資質・能力向上
- ・事業の効率化を行うとともに、相対的に必要性の低下が予見される事業やプログラムについては早期に事業内容の見直し、廃止、又は類似事業との統合等を検討する。

国立研究開発法人科学技術振興機構の見直し内容について

(文部科学省から総務省に対して示した見直し内容を踏まえて

第33回独立行政法人評価制度委員会で決定された内容)

※第33回独立行政法人評価制度委員会(令和3年11月22日)資料より抜粋

(4) 科学技術振興機構

- 法人が担う業務が増加している中、年齢・性別を問わず多様な人材を確保することや、事業の効率化・統廃合等を進めることについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- 研究者のダイバーシティを推進する観点から、法人が実施する事業における女性研究者や若手研究者等の応募者数を増加させるための取組や、審査員の多様性を考慮した審査体制を構築する等の取組について、目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- 研究開発の成果を社会課題の解決につなげていくため、大学、地方公共団体、企業など、産学官のステークホルダーの連携関係を構築するような取組を一層進めることについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。また、国民の関心を高めることを意識するとともに、更なる民間資金の確保に向けマーケティング意識を持って、SDGs達成に向けた取組など、社会課題の解決に貢献する研究成果の情報発信等に取り組むことについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。
- 新たに大学ファンドの事業を担う中、文部科学大臣が定める助成資金運用の基本指針の内容等を踏まえたガバナンス体制等を構築すること及び安定的に助成資金を運用することについて、目標に盛り込んではいかがでしょうか。

IV.業務運営の改善及び効率化に関する事項

V.財務内容の改善に関する事項

VI.その他業務運営に関する重要事項

に関する策定事項のポイント

・若手職員の採用・中途採用の強化をはじめ、定年延長の検討や再雇用等、年齢・性別を問わず多様な職員の活用、DX化を進めることにより業務の効率化、他のファンディングエージェンシーとの人事交流も含めた連携の深化や研修の機会を提供することにより、職員の資質・能力向上

→「人材活用に関する事項」等において明記

・事業の効率化を行うとともに、相対的に必要性の低下が予見される事業やプログラムについては早期に事業内容の見直し、廃止、又は類似事業との統合等を検討する。

→「組織体制及び事業の見直し」を新たに項建て

・研究者のダイバーシティを推進する観点から、女性研究者や若手研究者等の申請者数を増加させるための取組や、年齢構成等を考慮した審査体制を構築する等の取組について、目標に盛り込んでどうか。

→「多様な人材の支援・育成」の項において取り組むことを明記